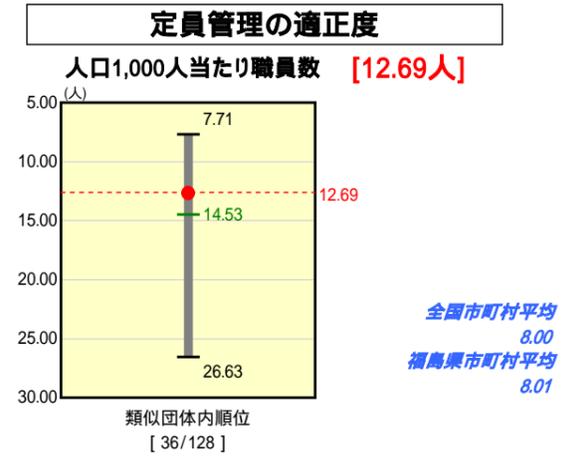
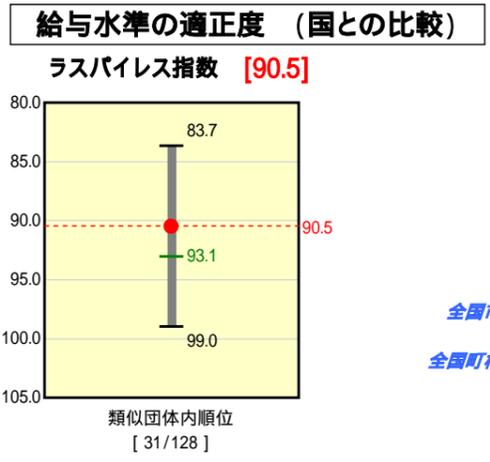
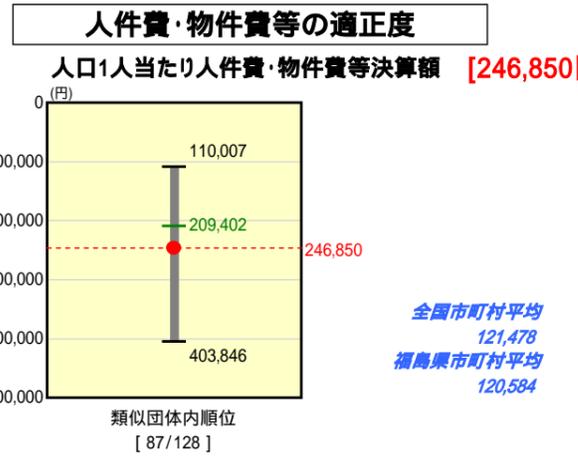
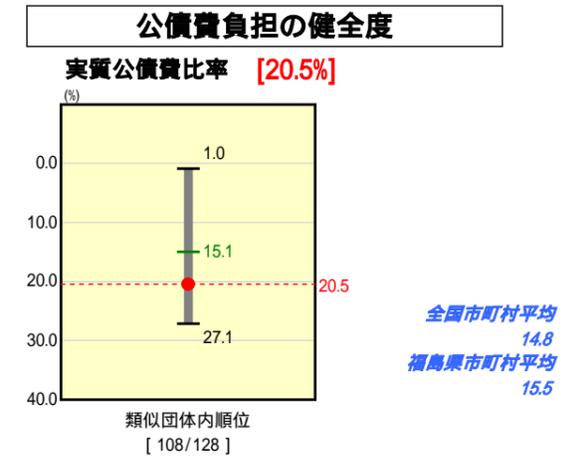
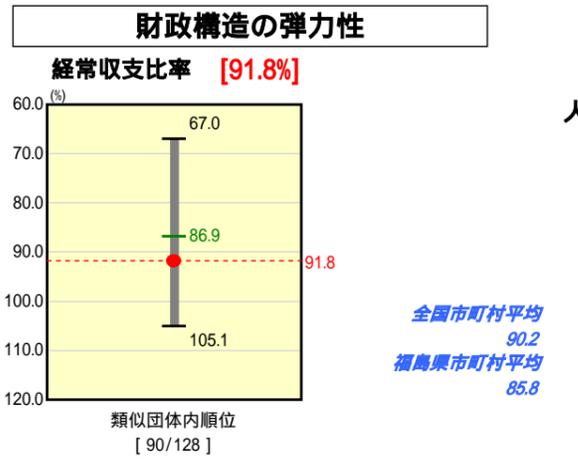
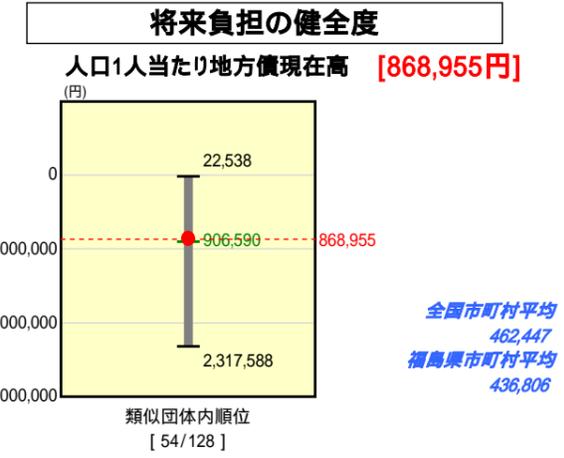
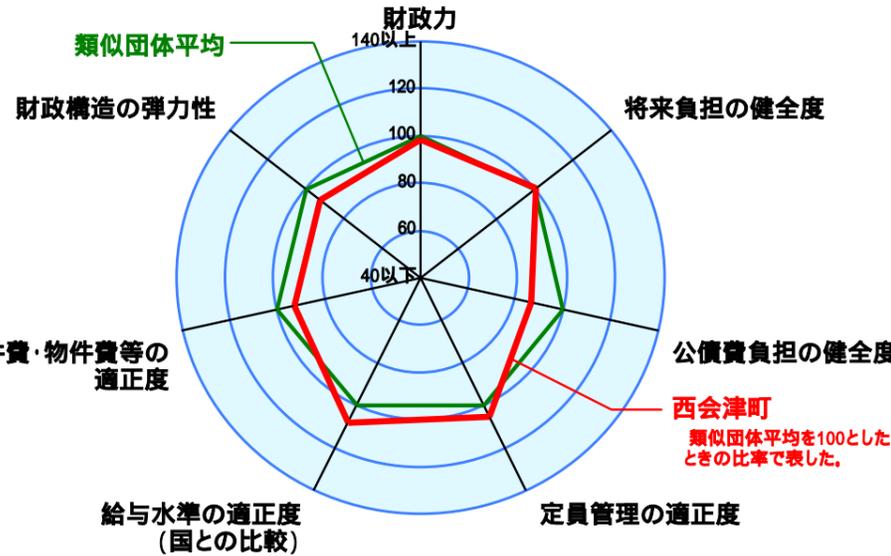
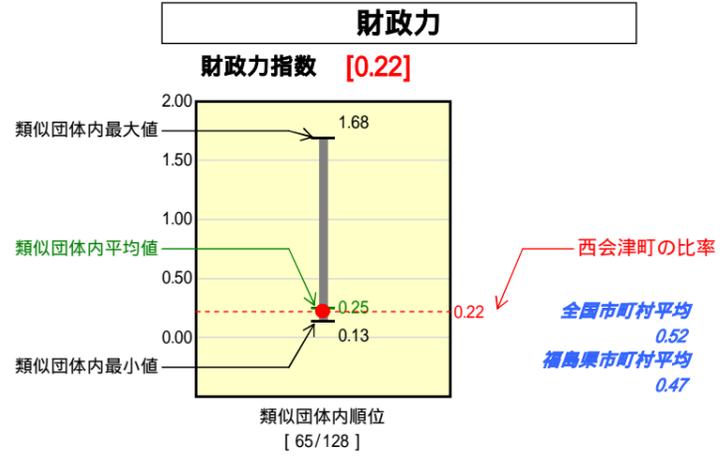


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福島県 西会津町

|      |           |                 |
|------|-----------|-----------------|
| 人口   | 8,587人    | (H18.3.31現在)    |
| 面積   | 298.13    | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 5,809,480 | 千円              |
| 歳出総額 | 5,655,995 | 千円              |
| 実質収支 | 86,650    | 千円              |



### 分析欄

**財政力指数**：高い高齢化率に加え、大型の事業所等が少なく税収については年々伸び悩みの傾向にあるため、企業誘致や徴収率向上に努めるとともに、人件費削減、投資的経費の抑制を徹底するために、組織の見直し(13課2室体制から6課2室体制)を行い、合わせて持続性のある事務事業等の見直しを継続し、さらなる財政の健全性を図っていく。

**経常収支比率**：対前年比で+3.7%とポイントが上がったが、主要因としては、前年度実施した人件費カットの復元分で+1.6%、簡易水道特別会計等への繰出金で+2.4%の増加、公債費の減により-2.0%の減少等が上げられる。今後は、職員数削減、指定管理者制度の有効活用、地方債の計画的な借入・償還などの義務的経費の抑制に努め、85.0%以下を目標に改善を進める。

**実質公債費比率**：類似団体平均を5.4%上回っている。要因としては、普通会計における公債費の抑制が進む中で、下水道事業の特別会計にて処理区域拡大のための事業を継続実施中であり、その事業財源として多額の地方債を発行している。今後の指数については、減少傾向を予測しているが、今後は、町会計全体における統一的な地方債発行・償還を十分に調整し、総合的な財政の健全運営に努めるべく、事業選定段階からの事業精査を実施していく。

**人口1人当たり地方債現在高**：類似団体平均を下回っているが、重点事業としてのCATVデジタル化事業等、新規発行の地方債が予定されているため、事業内容の精査等十分な検討を行った上で、地方債残高の大幅な縮小に向け財政運営上の最重要課題として取り組んでいく。

**ラスパイレス指数**：地域給制度の導入に伴い、給与本給が国と比較して減小した。類似団体平均に比べても-2.6となっている。職員の年齢構成が年々硬直化し、長期勤続者が増加していることによりラスパイレス指数は低くなっている。今後は、職員適正化計画に基づき適正な職員管理を実施していく。

**人口1,000人当たり職員数**：類似団体平均に比べ1.84人下回った結果となっている。他団体に比べ政策的事業を実施している中で、今後の財政運営に健全性を維持させるためにも、職員適正化計画に基づき各種事務事業に支障をきたさない範囲の中で、職員数削減を実施し人件費の抑制にも努めていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：町面積に対する人口密度が少なく一般行政コストがかかりがちな傾向にある。また、降雪地域でもあり、除排雪経費も降雪地域と比べれば特殊要因となる。類似団体平均を17.9%上回っているのは、その他に町主要施策であるトータルケア事業をはじめ、CATV事業やインターネット事業、及び町民バス事業を行っているためである。今後は、独自施策を継続するためにも当該事業にかかる事務事業等の見直しを継続し、効率な行政運営に努める。